

中国経済のゆくえと 新たな日中経済協力



柯 隆

富士通総研 経済研究所
主席研究員

世界経済が金融危機に見舞われるなかで、中国経済は他国に先駆けて景気回復に向かっている。振り返れば、中国経済の成長率（実質GDP伸び率）は2007年の13%から2008年の9%に減速し、2009年1～3月期の6.1%をボトムに、4～6月期に7.9%に回復し、7～9月期に8.9%に上昇した（図1参照）。このまま行けば、2009年の成長率は8%台後半の高水準になる可能性が高い。

2010年の中国経済の成長率については、よほどの政策の失敗がなければ、大きく落ち込む心配はないと思われる。2009年初めに実施された4兆元（約55兆円）の財政出動のうち、約半分の2兆元は2010年に実施される予定である。さらに、上海で開かれる万国博覧会や、広州で

開かれるスポーツのアジア大会に関連する特需も見込まれる。

1. 中国経済の原動力と源泉

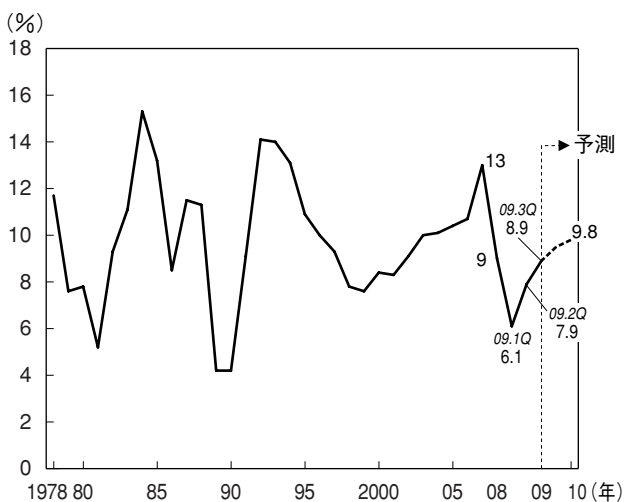
近年、中国経済は高成長を遂げているとはいえ、1人当たりGDPは3000ドルを超えたところであり、日本の10分の1でしかない。それゆえに、豊かになることへのあこがれからチャレンジ精神に富んだ若者こそが中国社会と中国経済の原動力となり、現在の中国社会は活力に満ちている。

最近行ったサーベイでは、中国社会を所得別に分類すると、最も所得と財産の多い社会階層は25～45歳までの年齢層であるといわれている。40歳代の富裕層は不動産開発で豊かになる者が多く、30歳代の富裕層はいわばITの世代である。

一方、年平均10%成長する中国経済だが、家計の目線からみると、生活水準は確実にレベルアップしているが、将来の生活は保障されていない。なぜならば、かつて国有企業が担っていた社会保障機能は1998年の国有企業改革をきっかけに完全に壊れてしまったからである。国有企業が経営主体として利益を追求するのは当然のことだが、その代わりに、公的な社会保障制度を整備しなければならない。

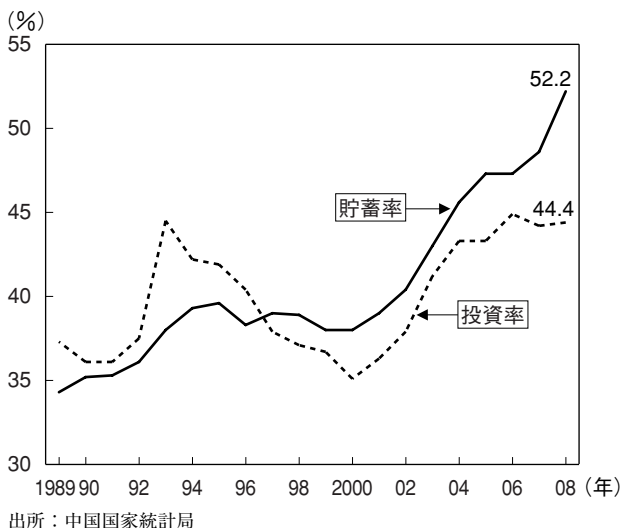
現在、公的な社会保障ファンドへの積立が始まっているが、その保障能力は全く十分ではない。こうしたことを背景に、ほとんどの家計は当座の消費を抑え、生活防衛に走っている。その結果、消費率（消費÷国民総所得）は低下し、貯蓄率（貯蓄÷国民総所得）は上昇している（図2参照）。2008年の貯蓄率は52%に達した。

図1 経済成長率（実質GDP伸び率）の推移
（1978～2009年第3四半期）



出所：中国国家统计局

図2 中国の貯蓄率と投資率の推移



貯蓄率の上昇は、内需を抑制し経済不均衡の原因となるが、経済開発に対して流動性を供給する役割を果たしていることも事実である。言い換えれば、高い貯蓄率こそ中国经济開発の源泉なのである。

2. 内需刺激に向けたサービス業の振興

一方、中国经济は内需不足の悩みを抱えている。中国国内でつくられる財やサービスは国内市場で十分に消費されず、かなりの部分は海外に輸出されなければならない。換言すれば、国内の過剰設備と過剰生産能力は国際貿易の不均衡をもたらしている。経済不均衡の背景について次の諸点を指摘しておきたい。

ひとつは、これまでの30年間、とりわけ2001年の世界貿易機関（WTO）加盟までの経済開発が主として外国企業の直接投資を誘致し、輸出による外貨獲得を奨励してきたことである。中国に進出した外国企業のほとんどは輸出型の製造業だった。

もうひとつは、輸出奨励に重点をおいた政策である。製品を輸出すれば、輸出「増値税」（付加価値税）の一部が還付される仕組みになっている。このような輸出奨励政策が続く限り、中国经济の対外バランスは均衡しない。

さらに、一般家計が強い潜在需要を有しながら消費を控えていることである。これは老後の生活を担保する社会保障制度の整備の遅れに起因している。

3. 成長率死守よりも構造改革が先決

このまま行けば、2009年の中国经济は8.5%前後の成長を実現できると思われる。しかし、経済構造上のゆがみは是正されない。現在実施されている景気刺激策の最

大の問題は、投資をもって需要を刺激しようとする点である。本当は、需要を刺激し、投資をけん引しなければならない。政策の手順が全く逆になっている。

もうひとつ、金融危機に見舞われている企業経営を考察すると、輸出型の製造業を中心に雇用を削減することによって業績が少し改善されている。その結果、マクロ経済の統計が幾分改善されるようになっても、失業率が下がらず、消費も上向かない。

現状では、企業経営の目線で見ると、景気の見通しは依然として不透明な状況にある。政府による景気刺激の財政出動や家電・自動車購入に対する補助金政策は朗報ではあるが、効果は一過性のものにすぎない。要するに、経済は自力で新たな成長段階に入っているわけではない。

そのなかで、新たな問題が生じている。景気の見通しが不透明ななかで行き過ぎた金融緩和によって不動産や株などの資産バブルが生じている。ここで政策調整をしなければ、資産バブルがさらに膨らむ可能性が高い。

ここで重要なのは、政策の調整に加え、経済制度改革を急ぐことである。金融危機が起きて以来、政府はすべてのエネルギーを危機対応に注ぎ込み、ほとんどの制度改革はトーンダウンしてしまった。

中国经济を概観すれば、最大のリスクは政策的につくられた資産バブルの崩壊である。2009年11月、香港のある不動産物件（マンション）の売値が世界最高を記録した。その背景には、中国大陸のバイヤーによる投機があるといわれている。

結論として、景気後退の局面において積極的な財政政策と思い切った金融緩和と政策の継続は必要だが、その流動性は経済の原動力となる民間企業に向けられるべきであり、投機的なマネーゲームに加担する原資となるべきではない。したがって、2010年の経済政策の目標は市場経済化の制度改革のロードマップを制定し、きちんと改革を進めていくべきということではなからうか。

最後に、日中経済の相互依存が強化されるなかで、日本企業は中国经济への期待を強めている。日本経済と日本企業は中国の景気回復の恩恵を受けることができるが、ここで、もっと広い視野で日中の経済関係をとらえる必要がある。近年、中国政府は毎年のように欧米諸国へ大規模の買い付けミッションを派遣しているが、日本にはほとんど来ていない。それは、不安定な日中の政治関係によるところもあれば、互いにライバル視していることも原因のひとつである。

民主党政権は、中国寄りの政策をとろうとしている。これから日中は、グローバルなレベルで競合する場面があるだろうが、東アジア域内の繁栄を促進するために、本気で協力していかなければならない。